

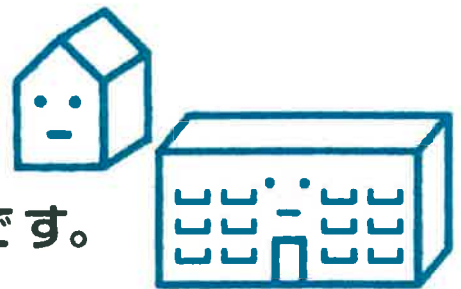
# 備えて安心 地震保険の話

防災グッズは避難する時の備えとしてはもう常識ですよね。でも、もうひとつの備えが必要なこと、知っていますか？

それは**経済的な備え**。

その備えになるのが**地震保険**です。

被災後の当面の生活を支えてくれます。



## 避難時の備え。

## 経済的な備え。



食料



水



ラジオ



乾電池

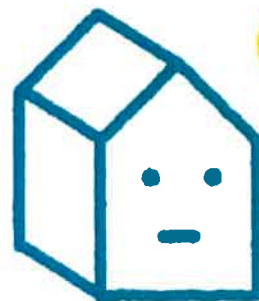


救急箱



軍手

など



次のページで  
地震保険について  
お話しします。

 朝日火災海上保険株式会社

〒101-8655 東京都千代田区神田美土代町7番地  
TEL: 03-3294-2111(大代表)  
ホームページアドレス <http://www.asahikasai.co.jp/>

みんなで支える安心

# 地震保険



# 地震保険って何？

## 1 地震・噴火・津波

地震保険では、地震、噴火またはこれらによる津波を原因とする損害(火災・損壊・埋没・流失)に対して保険金をお支払いします。

### お支払い例

地震により火災が発生し家が焼失した



地震により家が倒壊した



津波により家が流された



〈保険金をお支払いできない主な場合〉

- 故意もしくは重大な過失または法令違反による損害
- 地震などの際における船失または盗難による損害
- 戦争、内乱などによる損害
- 地震などの発生日の翌日から起算して10日経過後に生じた損害

## 2 被災後の当面の生活を支える保険

地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的として「地震保険に関する法律」が1966年に制定されました。

地震保険の保険金だけでは必ずしもとどりの家を再建できませんが、生活再建に大切な役目を果たします。



## 3 地震保険はなぜ必要？



火災保険では、建物・家財の火災による損害などを補償しています。しかし、地震による火災および倒壊などは、火災保険では補償されません。したがって、地震による損害に備えるには地震保険が必要です。

損害の原因	火災保険	地震保険
地震・噴火・津波	×	○
上記以外	○	×

※地震などにより延焼・拡大した火災損害も補償されません。



## 地震保険料控除について

払込んだ地震保険料が、その年の契約者の所得から控除されます。

※2007年1月に地震保険料控除が創設され、従前の損害保険料控除は2006年12月末まで廃止となりました。ただし、2006年12月末以前始期の保険期間10年以上の積立型保険は、従前の損害保険料控除の対象となる場合があります。

	控除対象額
所得税	地震保険料の全額 (最高60,000円)
個人住民税	地震保険料の1/2 (最高25,000円)



# 地震保険に加入するには？

## 4 火災保険 + 地震保険

地震保険は、単独では加入できません。火災保険にセットで加入する必要があります。現在ご加入中の火災保険に地震保険をセットしていない場合、火災保険の契約期間の途中で地震保険に加入することができます。



## 5 対象となるもの

地震保険の対象は建物と家財です。建物と家財はそれぞれで加入する必要があります。

### 建物

※住居のみに使用される建物および併用住宅。



### 家財

※30万円を超える貴金属・宝石などは含まれません。



契約金額 火災保険の契約金額の30%~50%の範囲内  
 契約金額の限度額 建物:5,000万円 家財:1,000万円

※専用店舗・事務所などの建物およびその建物に収容される動産は対象となりません。  
 ※マンション等の区分所有建物の共用部分や賃貸アパート等の共同住宅の場合は、お取扱いが異なりますので、詳しくは損害保険代理店または損害保険会社までお問い合わせください。

## 6 保険料

保険料は、お住まいの地域(都道府県)と建物の構造によって決まります。

2014年7月1日以後に保険期間が始まる契約に適用



〈年間保険料例(地震保険ご契約金額100万円あたり)〉

建物の所在地(都道府県)	建物の構造区分	
	I構造*	II構造*
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県	650円	1,060円
福島県	650円	1,300円
北海道・青森県・宮城県・新潟県・山梨県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県	840円	1,650円
茨城県・豊橋県	1,180円	2,440円
徳島県・高知県	1,180円	2,790円
埼玉県・大阪府	1,360円	2,440円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県・三重県・和歌山県	2,020円	3,260円

〈保険料例〉東京都 II構造 建築年割引適用 保険金額1,000万円  
 3,260円×0.94=2,930円 2,930円×(1,000万円/100万円)=29,300円

※2010年1月の改定に伴い、構造区分が変更となり保険料が引き上げとなる場合には、経過措置が適用されて保険料負担が軽減されます。適用条件など詳しくは損害保険代理店または損害保険会社までお問い合わせください。

※I構造:主として鉄骨・コンクリート造の建物  
 II構造:主として木造の建物

## 7 割引制度

建物の免震・耐震性能に応じた割引制度があります。



※割引の適用を受けるためには所定の確認資料の提出が必要です。  
 ※①~④の割引は重複して適用を受けることはできません。  
 ※右記①および②の割引率は、2014年7月1日以後に保険期間が始まる契約に適用されます。

- ①免震建築物割引 割引率50%  
・住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく免震建築物である場合
- ②耐震等級割引 割引率(耐震等級3:50% 耐震等級2:30% 耐震等級1:10%)  
・住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)を有している場合
- ③耐震診断割引 割引率10%  
・地方公共団体等による耐震診断または耐震改修の結果、改正建築基準法(1981年6月1日施行)における耐震基準を満たす場合
- ④建築年割引 割引率10%  
・1981年6月1日以後に新築された建物である場合

詳しくは、お近くの損害保険代理店または損害保険会社までお問い合わせください。



# 地震がおきたときには？



## 8

### 支払われる保険金

建物・家財に「全損」、「半損」、「一部損」の損害が生じたときに保険金が支払われます。

(損害の状況が一部損に至らない場合や門、塀、垣のみの損害の場合などは保険金は支払われません。)



	損害の状況		支払われる保険金
	建物	家財	
<b>全損</b> 	基礎・柱・壁・屋根などの <sup>※1</sup> の損害額が <b>建物の時価の50%以上<sup>※2</sup></b> 焼失・流失した部分の床面積が <b>建物の延床面積の70%以上</b>	家財の損害額が <b>家財の時価の80%以上</b>	<b>契約金額の100%</b> (時価が限度)
<b>半損</b> 	基礎・柱・壁・屋根などの <sup>※1</sup> の損害額が <b>建物の時価の20~50%未満<sup>※2</sup></b> 焼失・流失した部分の床面積が <b>建物の延床面積の20~70%未満</b>	家財の損害額が <b>家財の時価の30~80%未満</b>	<b>契約金額の50%</b> (時価の50%が限度)
<b>一部損</b> 	基礎・柱・壁・屋根などの <sup>※1</sup> の損害額が <b>建物の時価の3~20%未満<sup>※2</sup></b> 全損・半損に至らない建物が <b>床上浸水</b> <small>または地盤面から45cmを越える浸水</small>	家財の損害額が <b>家財の時価の10~30%未満</b>	<b>契約金額の5%</b> (時価の5%が限度)

※1 基礎・柱・壁・屋根などの主要構造部に着目して損害を調査します。地震保険という「主要構造部」とは、建築基準法施行令第1条第3号に掲げる構造耐力上主要な部分をいいます。

※2 津波によって建物(「木造建物」「共同住宅を除く鉄骨造建物(鉄骨系プレハブ造建物等の戸建住宅)»)に浸水損害が生じた場合は浸水の深さ、地盤の液化化によって建物(上記と同じ)に損害が生じた場合は傾斜の角度または沈下の深さで「全損」、「半損」、「一部損」を認定します。詳しくは、お近くの損害保険会社までお問い合わせください。

注1 時価とは、同等のものを新たに建築あるいは購入するのに必要な金額から、使用による消耗分を控除した金額です。

注2 損害の状況については、損害保険会社の専門の調査員がお伺いし、判定します。

注3 1回の地震による保険金の総支払限度額は6兆2,000億円(2013年12月現在)です。万一、この額を超える損害が発生したときは保険金が減額されることがあります。この金額は、関東大震災クラスの地震が発生しても支払保険金の総額がこの額を超えることがないように決定されており、適宜見直されています。

注4 地震保険の損害認定結果と自治体の罹災証明書の被害認定は一致しない場合があります。

保険金をできるだけ早く  
公正に支払えるように  
3区分にしているんです。



### 警戒宣言発令後は契約できません

大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令された後は、東海地震に係る地震防災対策強化地域内に所在する建物・家財について、新たに地震保険を契約することまたは増額契約することはできません。



詳しくは、お近くの損害保険代理店または損害保険会社までお問い合わせください。